

「コロナ社会を生き抜く行動指針」新旧対照表(令和4年7月27日変更)

新	旧
<p>1 県民の皆さまへ</p> <p>(1) 基本的な感染防止対策</p> <p>① 3密(密閉空間・密集場所・密接場面)のうち一つでも回避 (中略)</p> <p>○ 会食は、同一グループでの同一テーブル4人まで、2時間以内を目安に。 (中略)</p> <p>② マスクの着用 (略)</p> <p>③ 手指衛生 (略)</p> <p>④ 体調不良のときは行動ストップ (略)</p> <p>(2) 外出・移動 (中略)</p> <p>○ 混雑した場所や、感染リスクが高い場所への外出・移動を回避しましょう。 (中略)</p> <p>(3) ワクチンを接種された皆さまへ (中略)</p> <p>○ 追加(3回目・4回目)接種により、発症予防効果が回復し、重症予防効果の持続が期待できますが、ワクチン接種後でも新型コロナウイルスに感染する場合があります。 (以下略)</p>	<p>1 県民の皆さまへ</p> <p>(1) 基本的な感染防止対策</p> <p>① 3密(密閉空間・密集場所・密接場面)のうち一つでも回避 (中略)</p> <p>(追加) (中略)</p> <p>② マスクの着用 (略)</p> <p>③ 手指衛生 (略)</p> <p>④ 体調不良のときは行動ストップ (略)</p> <p>(2) 外出・移動 (中略)</p> <p>(追加) (中略)</p> <p>(3) ワクチンを接種された皆さまへ (中略)</p> <p>○ 追加(3回目)接種により、発症予防効果が回復し、重症予防効果の持続が期待できますが、ワクチン接種後でも新型コロナウイルスに感染する場合があります。 (以下略)</p>

開催予定日（予定期間）が「緊急事態措置」の実施期間に該当していない
イベントの開催について

別添資料1

大声※1なしのイベント

収容定員設定あり

収容率50%超※2であるが
参加予定人数※3 5,000人以下
⇒A

収容率50%以下
⇒A ※5

収容率50%超かつ
参加予定人数5,000人超
⇒B

収容定員設定なし

参加予定人数5,000人以下
⇒A

参加予定人数5,000人超
⇒B

大声ありのイベント

収容定員設定あり※4

収容率50%以下
⇒A

収容率50%超
⇒中止を含め開催を慎重に判断

収容定員設定なし

十分な人と人の間隔 ⇒A
(できるだけ2m最低1m)
の維持を徹底

A イベント主催者等は、予め感染防止対策チェックリスト（様式1）をホームページに公表し、イベント終了後は当該チェックリストを1年間保管すること。なお、問題発生時（クラスター発生、基本的対策の不徹底等）は結果報告（様式3）を県に提出すること。

B イベント主催者等は、イベント開催の1か月前（遅くとも2週間前）を目処に県に感染防止安全計画（様式2）を提出すること。また、イベント終了後は、結果報告（様式3）を県に提出すること（問題発生時は速やかに提出）。

- ※1 大声の定義を「観客等が、通常よりも大きな声量で、反復・継続的に声を発すること」とし、これに対する対策がなされていないイベントは「大声あり」に該当する。
- ※2 同一グループ内で座席間隔を設けないことにより収容率が50%を超える場合は除く。
- ※3 会場内に同時に滞在する最大の参加者数で算定すること。また、参加者を事前に把握できない場合、イベント主催者等が想定する参加者予定人数で判断すること。
- ※4 参加者の位置が固定できない場合は、十分な人と人との間隔（できるだけ2m最低1m）の維持の徹底を図ること。徹底できない場合は、収容率50%超の大声ありイベントに該当するものとする。
- ※5 まん延防止等重点措置期間内において、参加人数5,000人超となる場合はBの対応が必要となる。

開催予定日（予定期間）が「緊急事態措置」の実施期間に該当している
イベントの開催について

別添資料2

大声※1なしのイベント

収容定員設定あり

収容率50%※2以下かつ
参加予定人数※3 5,000人以下 ⇒A

収容率50%超であるが
参加予定人数5,000人以下 ⇒A

参加予定人数5,000人超
ただし人数上限あり★ ⇒B

収容定員設定なし

参加予定人数5,000人以下
⇒A

参加予定人数5,000人超
⇒B
ただし人数上限あり★

大声ありのイベント

収容定員設定あり※4

収容率50%以下かつ
参加予定人数 5,000人以下
⇒A

収容率50%超
⇒中止を含め開催を慎重に判断

収容定員設定なし

十分な人と人の間隔 ⇒A
(できるだけ2m最低1m)
の維持を徹底

★人数上限について

原則5,000人まで。ただし、Bの対応により緊急事態宣言期間内は10,000人まで人数上限が緩和される。

A

イベント主催者等は、予め感染防止対策チェックリスト（様式1）をホームページに公表し、イベント終了後は当該チェックリストを1年間保管すること。なお、問題発生時（クラスター発生、基本的対策の不徹底等）は結果報告（様式3）を県に提出すること。

B

イベント主催者等は、イベント開催の1か月前（遅くとも2週間前）を目処に県に感染防止安全計画（様式2）を提出すること。また、イベント終了後は、結果報告（様式3）を県に提出すること（問題発生時は速やかに提出）。

※1 大声の定義を「観客等が、通常よりも大きな声量で、反復・継続的に声を発すること」とし、これに対する対策がなされていないイベントは「大声あり」に該当する。

※2 同一グループ内で座席間隔を設けないことにより収容率が50%を超える場合は除く。

※3 会場内に同時に滞在する最大の参加者数で算定すること。また、参加者を事前に把握できない場合、イベント主催者等が想定する参加者予定人数で判断すること。

※4 参加者の位置が固定できない場合は、十分な人と人の間隔（できるだけ2m最低1m）の維持の徹底を図ること。徹底できない場合は、収容率50%超の大声ありイベントに該当するものとする。

※5 Bの場合で、対象者全員検査を実施する旨を明記した感染防止安全計画（様式2）を県に提出した場合は、人数上限を収容定員までとすることができる余地がある。

開催予定日（予定期間）が「緊急事態措置」の実施期間に該当していない
イベントの開催について

別添資料 1

大声※1なしのイベント

収容定員設定あり

収容率50%超※2であるが
参加予定人数※3 5,000人以下
⇒A

収容率50%以下
⇒A※5

収容率50%超かつ
参加予定人数5,000人超
⇒B

収容定員設定なし

参加予定人数5,000人以下
⇒A

参加予定人数5,000人超
⇒B

大声ありのイベント

収容定員設定あり※4

収容率50%以下
⇒A

収容率50%超
⇒中止を含め開催を慎重に判断

収容定員設定なし

十分な人と人の間隔 ⇒A
(できるだけ2m最低1m)
の維持を徹底

A イベント主催者等は、予め感染防止対策チェックリスト（様式1）をホームページに公表し、イベント終了後は当該チェックリストを1年間保管すること。なお、問題発生時（クラスター発生、基本的対策の不徹底等）は結果報告（様式3）を県に提出すること。

B イベント主催者等は、イベント開催の1か月前（遅くとも2週間前）を目処に県に感染防止安全計画（様式2）を提出すること。また、イベント終了後は、結果報告（様式3）を県に提出すること（問題発生時は速やかに提出）。

※1 大声の定義を「観客等が、通常よりも大きな声量で、反復・継続的に声を発すること」とし、これに対する対策がなされていないイベントは「大声あり」に該当する。

※2 同一グループ内で座席間隔を設けないことにより収容率が50%を超える場合は除く。

※3 会場内に同時に滞在する最大の参加者数で算定すること。また、参加者を事前に把握できない場合、イベント主催者等が想定する参加者予定人数で判断すること。

※4 参加者の位置が固定できない場合は、十分な人と人の間隔（できるだけ2m最低1m）の維持の徹底を図ること。徹底できない場合は、収容率50%超の大声ありイベントに該当するものとする。

※5 まん延防止等重点措置期間内において、参加人数5,000人超となる場合はBの対応が必要となる。

開催予定日（予定期間）が「緊急事態措置」の実施期間に該当している
イベントの開催について

別添資料2

大声※1なしのイベント

収容定員設定あり

収容率50%※2以下かつ
参加予定人数※3 5,000人以下 ⇒A

収容率50%超であるが
参加予定人数5,000人以下 ⇒A

参加予定人数5,000人超
ただし人数上限あり★ ⇒B

収容定員設定なし

参加予定人数5,000人以下
⇒A

参加予定人数5,000人超
⇒B
ただし人数上限あり★

大声ありのイベント

収容定員設定あり※4

収容率50%以下かつ
参加予定人数 5,000人以下
⇒A

収容率50%超
⇒中止を含め開催を慎重に判断

収容定員設定なし

十分な人と人の間隔
(できるだけ2m最低1m) ⇒A
の維持を徹底

★人数上限について

原則5,000人まで。ただし、Bの対応により緊急事態宣言期間内は10,000人まで人数上限が緩和される。

A イベント主催者等は、予め感染防止対策チェックリスト（様式1）をホームページに公表し、イベント終了後は当該チェックリストを1年間保管すること。なお、問題発生時（クラスター発生、基本的対策の不徹底等）は結果報告（様式3）を県に提出すること。

B イベント主催者等は、イベント開催の1か月前（遅くとも2週間前）を目処に県に感染防止安全計画（様式2）を提出すること。また、イベント終了後は、結果報告（様式3）を県に提出すること（問題発生時は速やかに提出）。

- ※1 大声の定義を「観客等が、通常よりも大きな声量で、反復・継続的に声を発すること」とし、これに対する対策がなされていないイベントは「大声あり」に該当する。
- ※2 同一グループ内で座席間隔を設けないことにより収容率が50%を超える場合は除く。
- ※3 会場内に同時に滞在する最大の参加者数で算定すること。また、参加者を事前に把握できない場合、イベント主催者等が想定する参加者予定人数で判断すること。
- ※4 参加者の位置が固定できない場合は、十分な人と人の間隔（できるだけ2m最低1m）の維持の徹底を図ること。徹底できない場合は、収容率50%超の大声ありイベントに該当するものとする。
- ※5 Bの場合で、対象者全員検査を実施する旨を明記した感染防止安全計画（様式2）を県に提出した場合は、人数上限を収容定員までとすることができる余地がある。

